

資料編

1. 商工業者実態調査アンケートの集計結果

【注記】

※数値の端数は四捨五入しているため、構成比等の合計が100にならない場合があります。

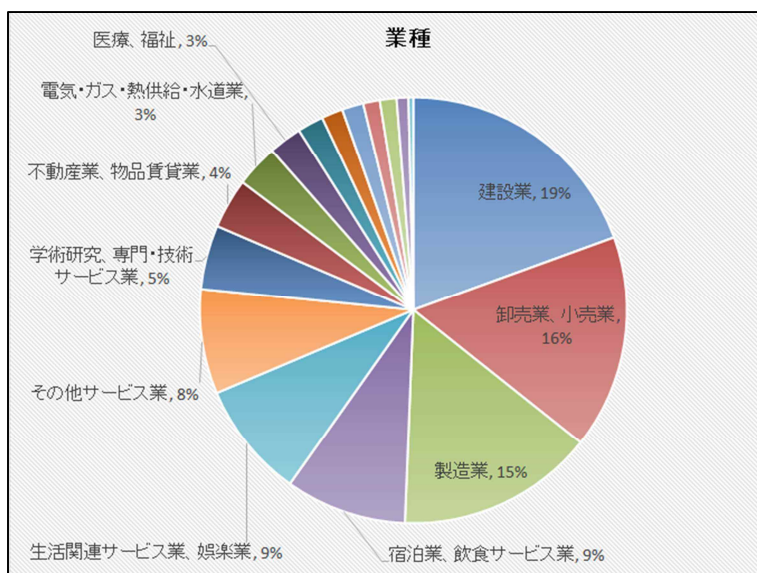
※円グラフについては、2%以下の凡例を表記していません。

※棒グラフについては、無回答を表記していません。

(1) 事業所の概要

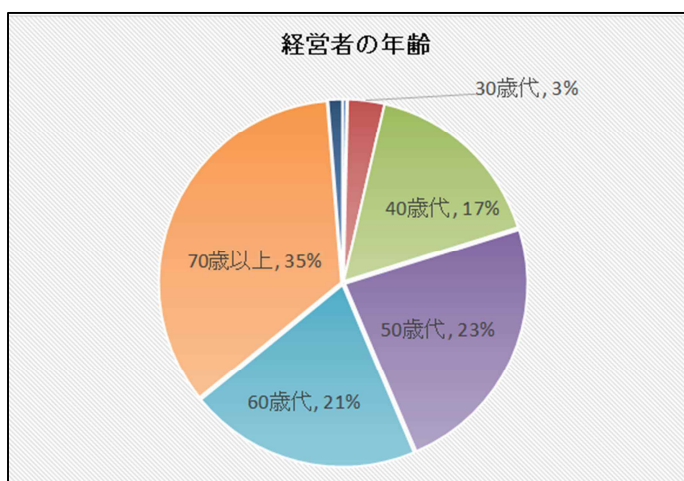
Q1. 業種

業種	回答数	割合
建設業	108	19%
卸売業、小売業	90	16%
製造業	83	15%
宿泊業、飲食サービス業	51	9%
生活関連サービス業、娯楽業	49	9%
その他サービス業	44	8%
学術研究、専門・技術サービス業	27	5%
不動産業、物品賃貸業	21	4%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	3%
医療、福祉	14	3%
教育、学習支援業	11	2%
運輸業、郵便業	9	2%
無回答	9	2%
農業、林業、漁業	7	1%
金融業、保険業	7	1%
情報通信業	5	1%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0%
	555	100%



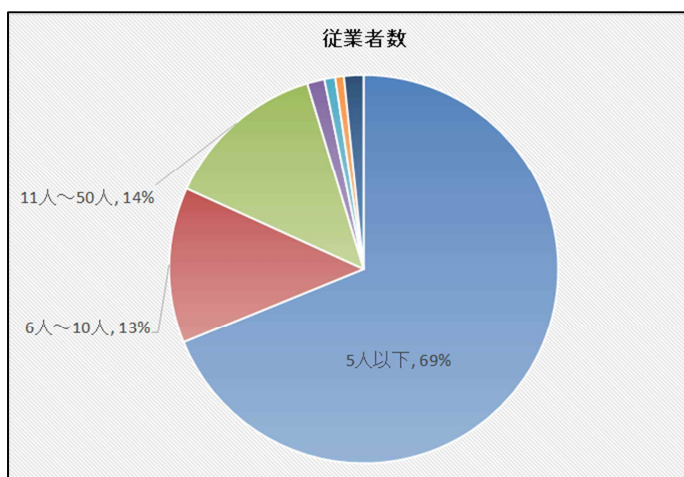
Q2.経営者の年齢

選択肢	経営者の年齢	回答数	割合
ア	10～20歳代	2	0%
イ	30歳代	18	3%
ウ	40歳代	92	17%
エ	50歳代	130	23%
オ	60歳代	114	21%
カ	70歳以上	192	35%
(空白)	無回答	7	1%
合計		555	100%



Q3.従業員数 ※経営者を含む

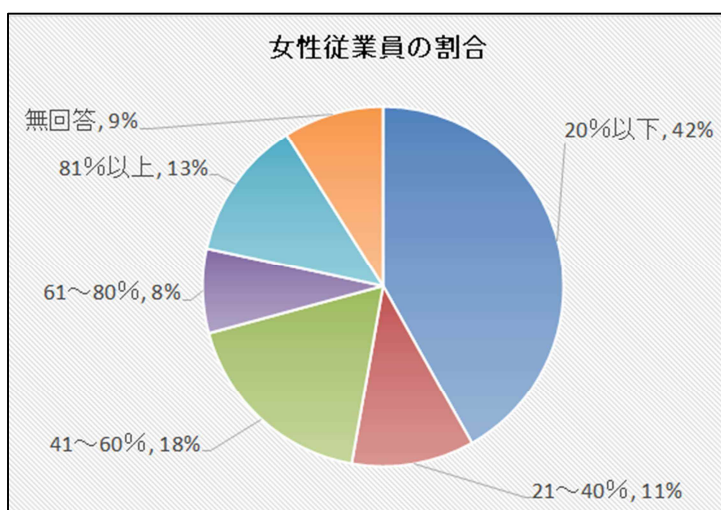
選択肢	従業員数	回答数	割合
ア	5人以下	382	69%
イ	6人～10人	72	13%
ウ	11人～50人	75	14%
エ	51人～100人	8	1%
オ	101～200人	5	1%
カ	201人以上	4	1%
(空白)	無回答	9	2%
合計		555	101%



Q4.従業者の構成 ※経営者を含む

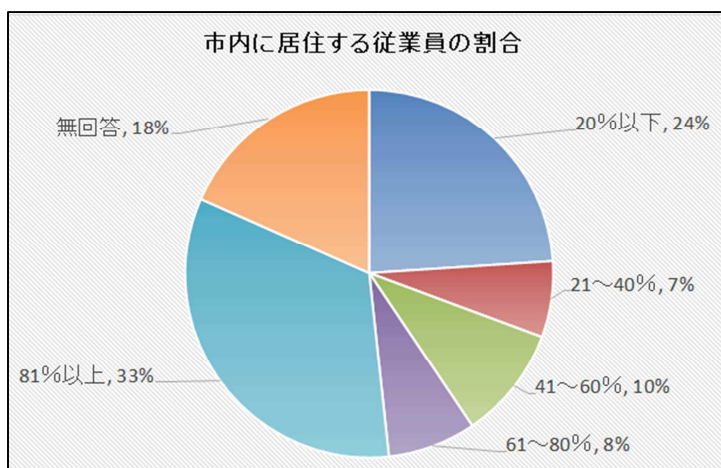
Q4-①女性従業員の割合

選択肢	女性従業員の割合	回答数	割合
ア	20%以下	232	42%
イ	21~40%	61	11%
ウ	41~60%	100	18%
エ	61~80%	42	8%
オ	81%以上	70	13%
(空白)	無回答	50	9%
合計		555	101%



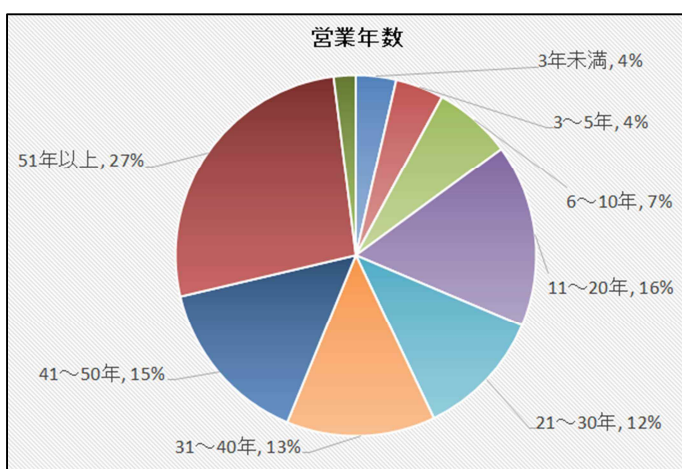
Q4-②市内に居住する従業員の割合

選択肢	市内に居住する従業員の割合	回答数	割合
ア	20%以下	133	24%
イ	21~40%	37	7%
ウ	41~60%	55	10%
エ	61~80%	43	8%
オ	81%以上	185	33%
(空白)	無回答	102	18%
合計		555	100%



Q5.営業年数

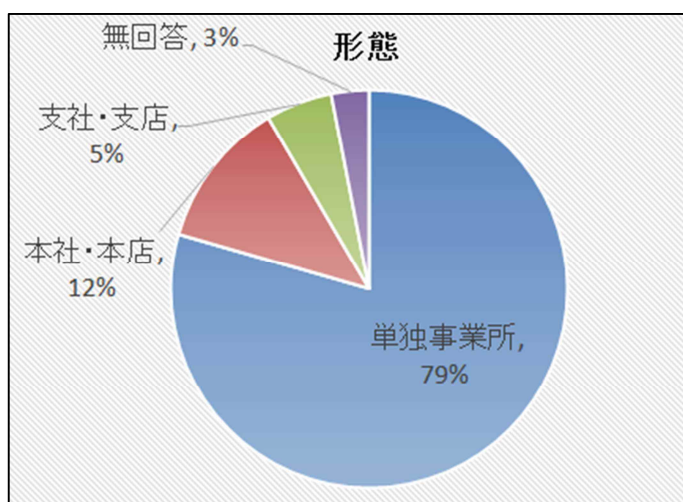
選択肢	営業年数	回答数	割合
ア	3年未満	20	4%
イ	3～5年	24	4%
ウ	6～10年	39	7%
エ	11～20年	91	16%
オ	21～30年	64	12%
カ	31～40年	74	13%
キ	41～50年	84	15%
ク	51年以上	148	27%
(空白)	無回答	11	2%
合計		555	100%



Q6.事業所の所有形態

Q6-①形態について

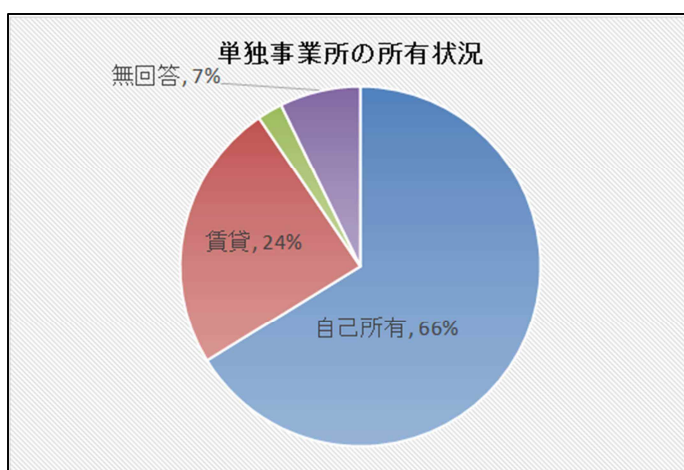
選択肢	形態	回答数	割合
ア	単独事業所	441	79%
イ	本社・本店	67	12%
ウ	支社・支店	30	5%
(空白)	無回答	17	3%
合計		555	99%



Q6-②形態別の所有状況について

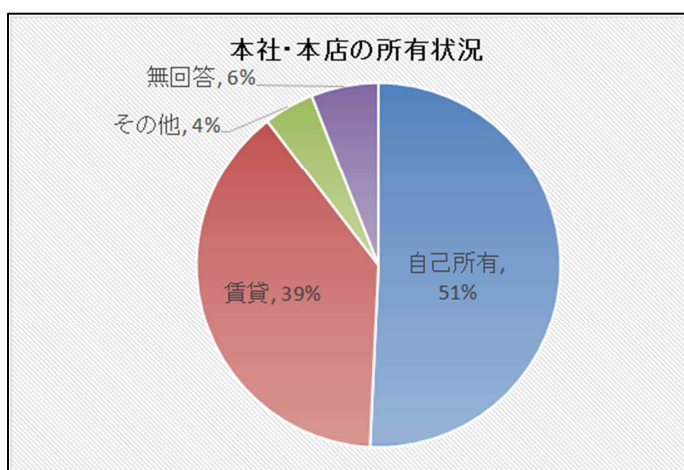
ア. 単独事業所

選択肢	所有状況	回答数	割合
ア	自己所有	292	66%
イ	賃貸	107	24%
ウ	その他	10	2%
(空白)	無回答	32	7%
合計		441	99%



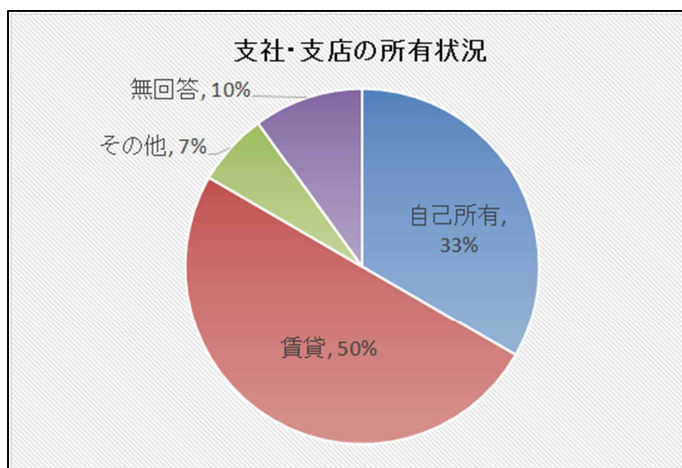
イ. 本社・本店

選択肢	所有状況	回答数	割合
ア	自己所有	34	51%
イ	賃貸	26	39%
ウ	その他	3	4%
(空白)	無回答	4	6%
合計		67	100%



ウ. 支社・支店

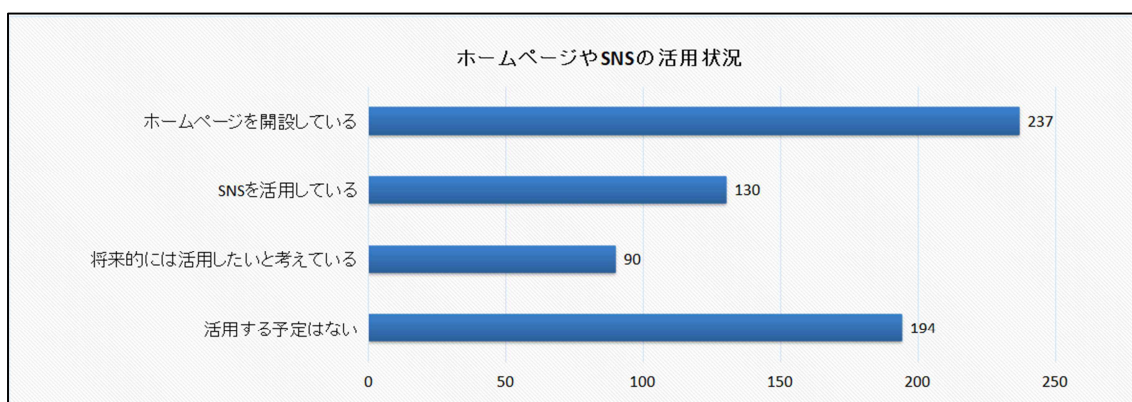
選択肢	所有状況	回答数	割合
ア	自己所有	10	33%
イ	賃貸	15	50%
ウ	その他	2	7%
(空白)	無回答	3	10%
合計		30	100%



Q7.周知を目的としたホームページや SNS の活用状況

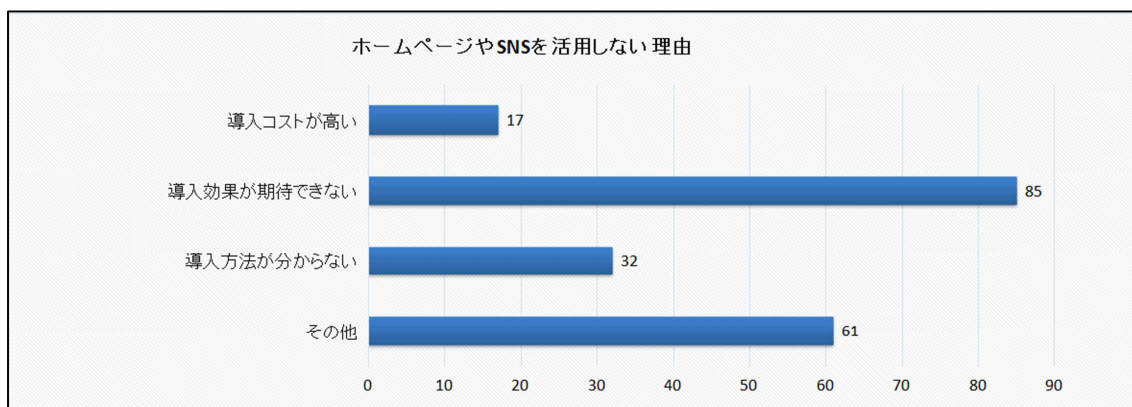
Q7-①活用状況 ※複数回答可

選択肢	活用状況	回答数
ア	ホームページを開設している	237
イ	SNSを活用している	130
ウ	将来的には活用したいと考えている	90
エ	活用する予定はない	194
(空白)	無回答	5
合計		656



Q7-②活用しない理由 ※①でエを選択／複数回答可

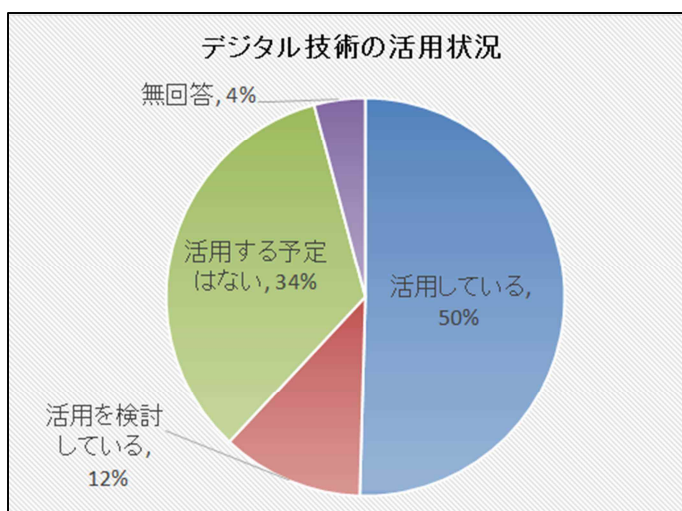
選択肢	理由	回答数
ア	導入コストが高い	17
イ	導入効果が期待できない	85
ウ	導入方法が分からない	32
エ	その他	61
(空白)	無回答	12
合計		207



Q8.業務効率化を目的としたデジタル技術の活用状況

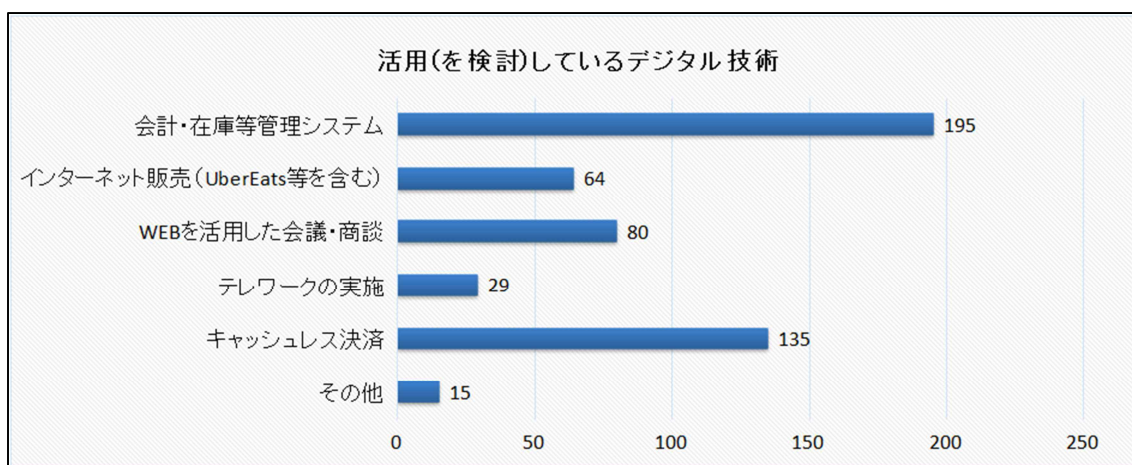
Q8-①デジタル技術の活用状況

選択肢	活用状況	回答数	割合
ア	活用している	280	50%
イ	活用を検討している	64	12%
ウ	活用する予定はない	188	34%
(空白)	無回答	23	4%
合計		555	100%



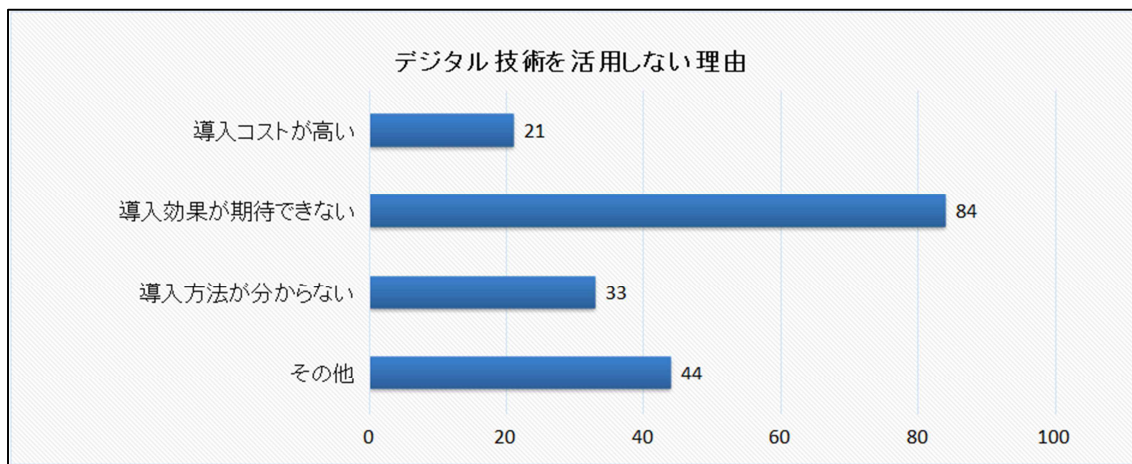
Q8-②活用(を検討)しているデジタル技術 ※①でア、イを選択/複数回答可

選択肢	活用(を検討)しているデジタル技術	回答数
ア	会計・在庫等管理システム	195
イ	インターネット販売(UberEats等を含む)	64
ウ	WEBを活用した会議・商談	80
エ	テレワークの実施	29
オ	キャッシュレス決済	135
カ	その他	15
(空白)	無回答	40
合計		558



Q8-③活用しない理由 ※①でウを選択/複数回答可

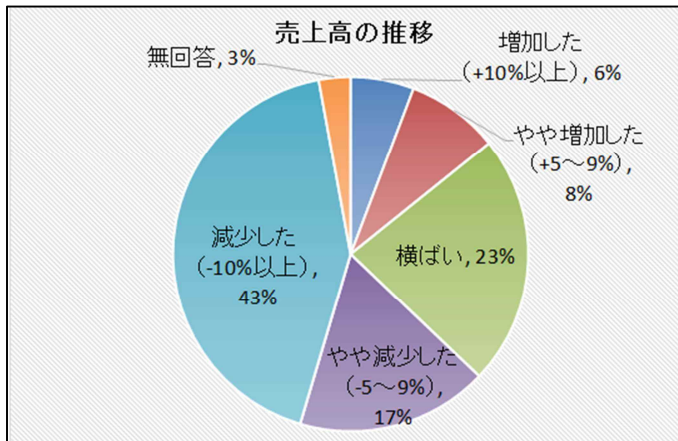
選択肢	活用しない理由	回答数
ア	導入コストが高い	21
イ	導入効果が期待できない	84
ウ	導入方法が分からない	33
エ	その他	44
(空白)	無回答	27
合計		209



(2)経営状況

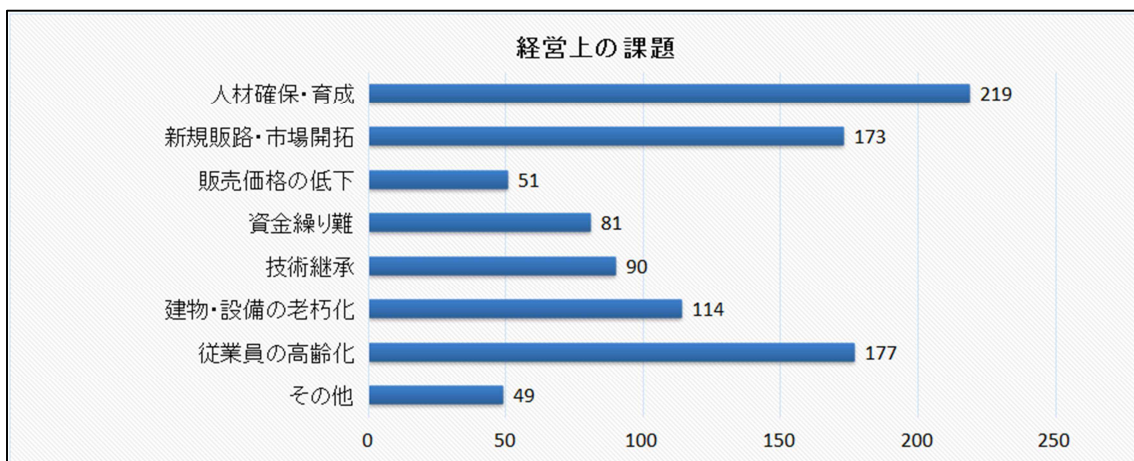
Q9.売上高の推移(コロナ前との比較)

選択肢	売上高の推移	回答数	割合
ア	増加した(+10%以上)	32	6%
イ	やや増加した(+5~9%)	47	8%
ウ	横ばい	127	23%
エ	やや減少した(-5~9%)	97	17%
オ	減少した(-10%以上)	236	43%
(空白)	無回答	16	3%
合計		555	100%



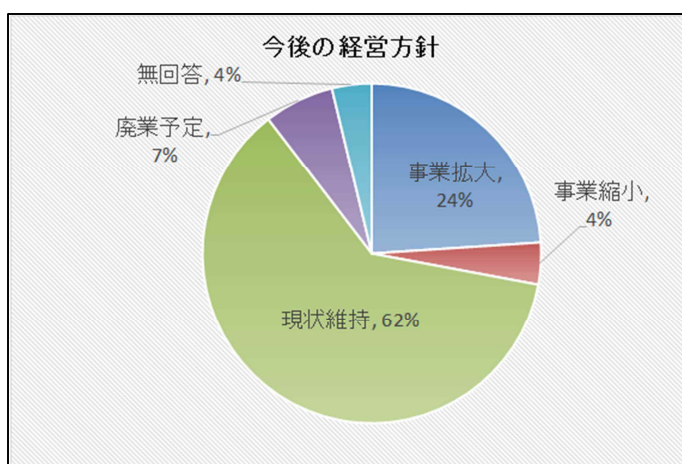
Q10.経営上の課題について ※複数回答可

選択肢	経営上の課題	回答数
ア	人材確保・育成	219
イ	新規販路・市場開拓	173
ウ	販売価格の低下	51
エ	資金繰り難	81
オ	技術継承	90
カ	建物・設備の老朽化	114
キ	従業員の高齢化	177
ク	その他	49
(空白)	無回答	38
合計		992



Q11.今後の経営方針

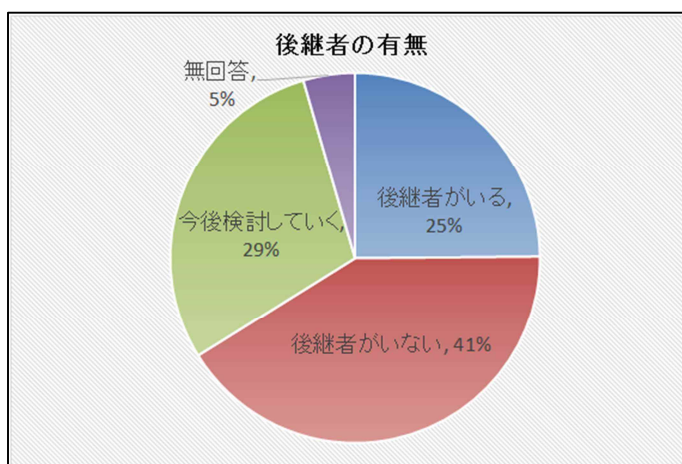
選択肢	今後の経営方針	回答数	割合
ア	事業拡大	133	24%
イ	事業縮小	22	4%
ウ	現状維持	342	62%
エ	廃業予定	37	7%
(空白)	無回答	21	4%
合計		555	101%



Q12.事業の継続性

Q12-①後継者の有無

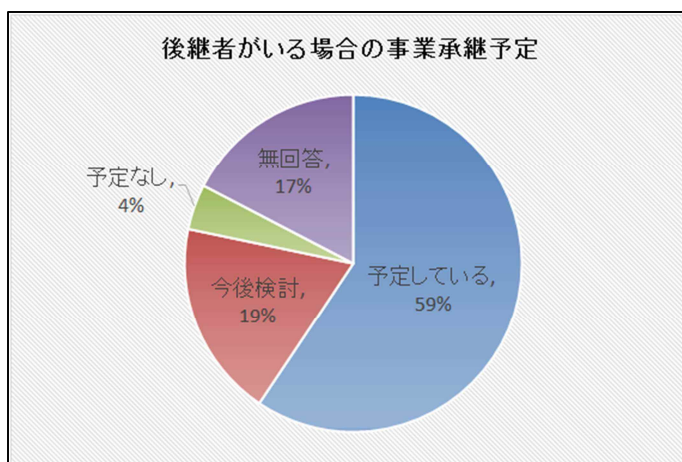
選択肢	後継者の有無	回答数	割合
ア	後継者がいる	138	25%
イ	後継者がいない	229	41%
ウ	今後検討していく	163	29%
(空白)	無回答	25	5%
合計		555	100%



Q12-②後継者の有無別の事業承継について

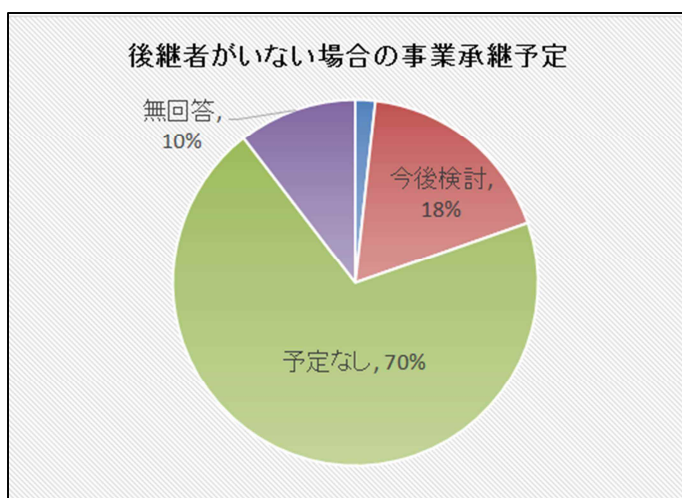
ア. 後継者がいる

選択肢	事業承継	回答数	割合
ア	予定している	82	59%
イ	今後検討	26	19%
ウ	予定なし	6	4%
(空白)	無回答	24	17%
合計		138	99%



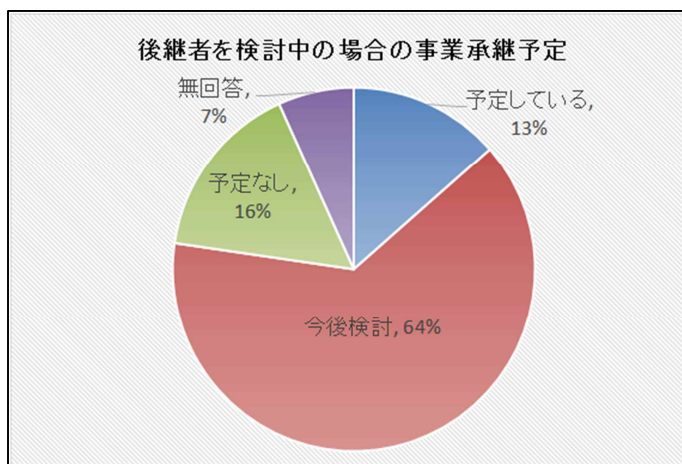
イ. 後継者がいない

選択肢	事業承継	回答数	割合
ア	予定している	4	2%
イ	今後検討	41	18%
ウ	予定なし	160	70%
(空白)	無回答	24	10%
合計		229	100%



ウ. 今後検討していく

選択肢	事業承継	回答数	割合
ア	予定している	22	13%
イ	今後検討	104	64%
ウ	予定なし	26	16%
(空白)	無回答	11	7%
合計		163	100%

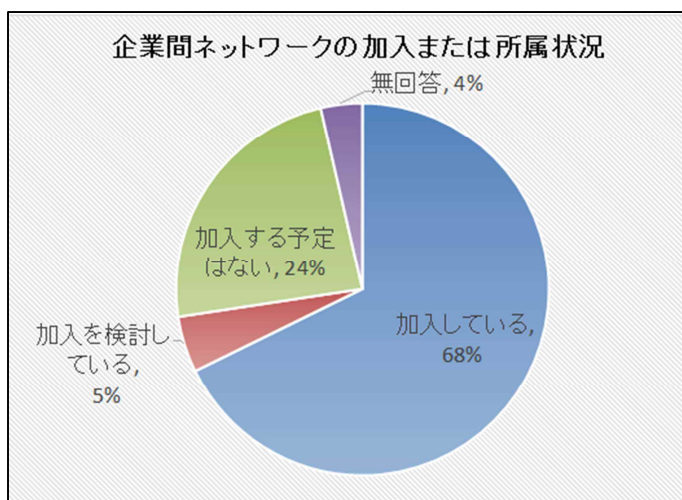


(3) 企業間ネットワークの加入状況など

Q13. 企業間ネットワークの加入状況等について

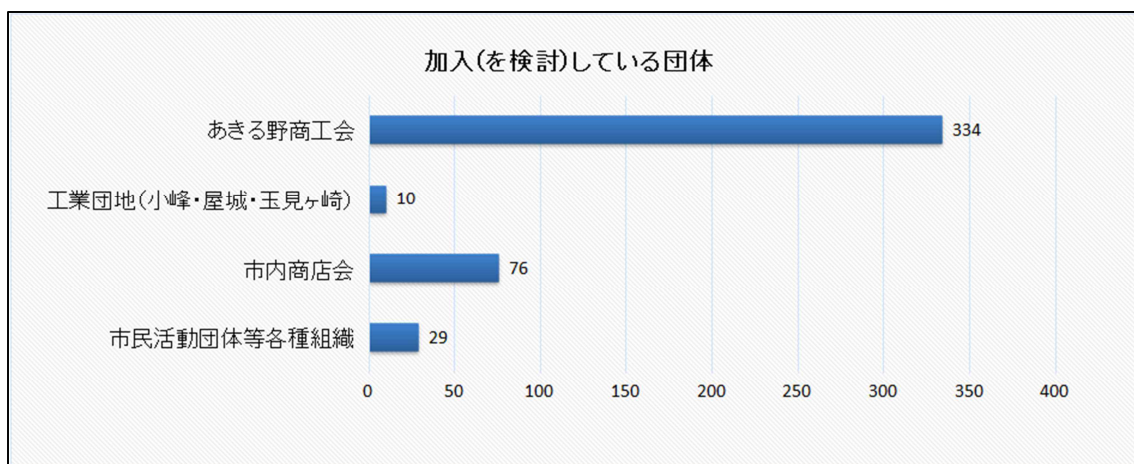
Q13-① 加入または所属状況

選択肢	加入または所属状況	回答数	割合
ア	加入している	376	68%
イ	加入を検討している	27	5%
ウ	加入する予定はない	132	24%
(空白)	無回答	20	4%
合計		555	101%



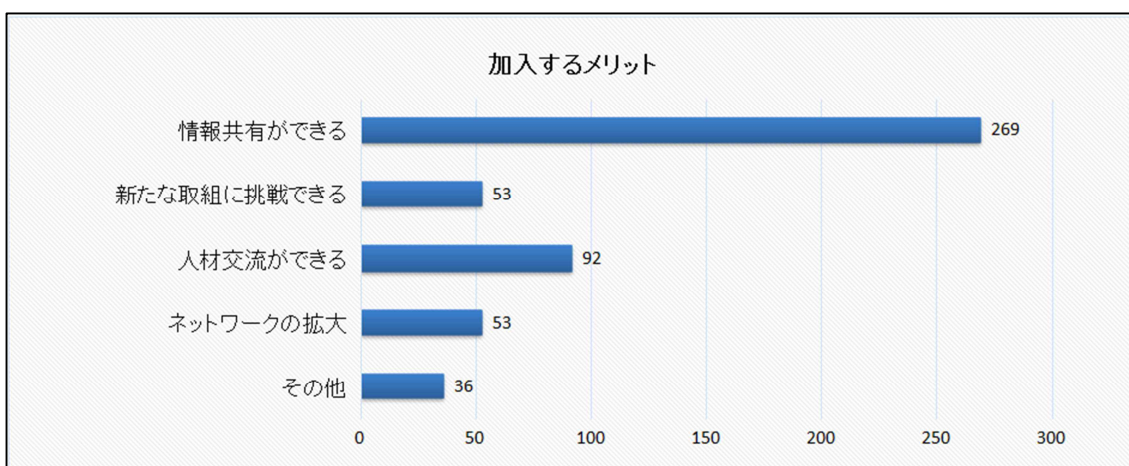
Q13-②加入(を検討)している団体 ※①でア、イを選択/複数回答可

選択肢	団体名	回答数
ア	あきる野商工会	334
イ	工業団地(小峰・屋城・玉見ヶ崎)	10
ウ	市内商店会	76
エ	市民活動団体等各種組織	29
(空白)	無回答	52
合計		501



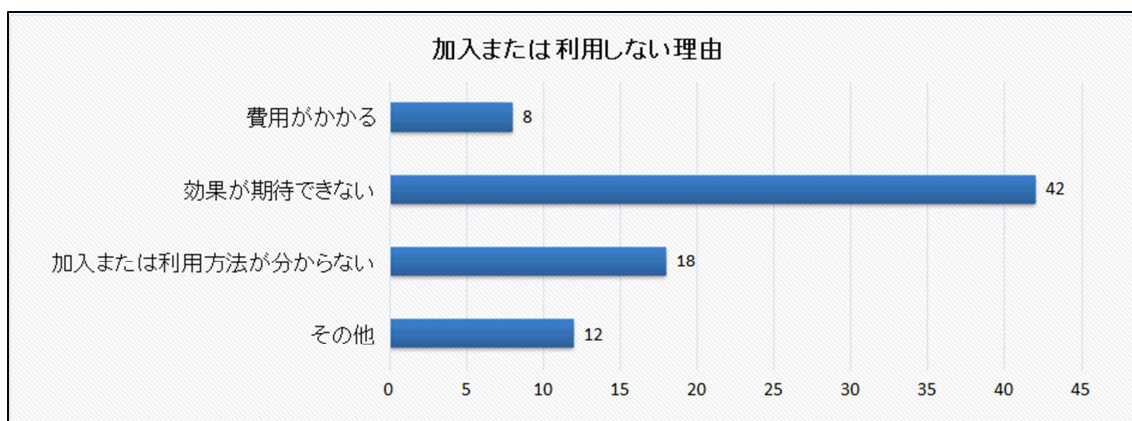
Q13-③加入するメリット ※①でア、イを選択/複数回答可

選択肢	加入するメリット	回答数
ア	情報共有ができる	269
イ	新たな取組に挑戦できる	53
ウ	人材交流ができる	92
エ	ネットワークの拡大	53
オ	その他	36
(空白)	無回答	64
合計		567



Q13-④加入または利用しない理由 ※①でウを選択／複数回答可

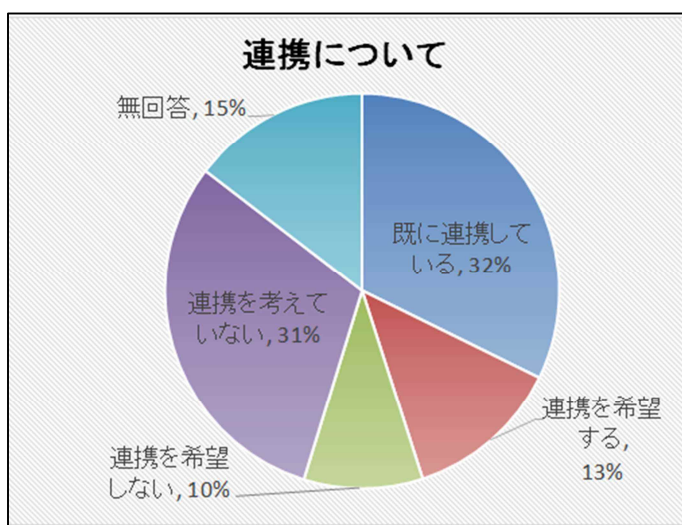
選択肢	加入または利用しない理由	回答数
ア	費用がかかる	8
イ	効果が期待できない	42
ウ	加入または利用方法が分からない	18
エ	その他	12
(空白)	無回答	54
合計		134



Q14.市内事業所との事業連携

Q14-①連携について

選択肢	連携について	回答数	割合
ア	既に連携している	179	32%
イ	連携を希望する	71	13%
ウ	連携を希望しない	54	10%
エ	連携を考えていない	170	31%
(空白)	無回答	81	15%
合計		555	101%



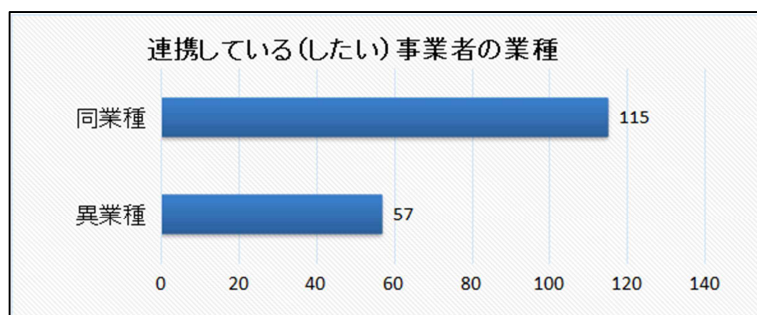
Q14-②連携している(したい)内容 ※①でア、イを選択

連携事例	回答数
受発注(取引先)、共同製作など	36
同業者組合等における情報共有や人材交流	35
同業事業者での人員応援	6
イベント連携	3
合計	80

今後連携したい事例	回答数
異業種間の連携、共同開発、販路拡大	9
受発注(取引先)	6
同業種での周知、宣伝	4
地域内での事業体制確立・基盤強化	4
イベント連携、新規顧客確保	3
合計	26

Q14-③連携している(したい)事業者の業種 ※①でア、イを選択/複数回答可

選択肢	連携している(したい)事業者の業種	回答数
ア	同業種	115
イ	異業種	57
(空白)	無回答	92
合計		264

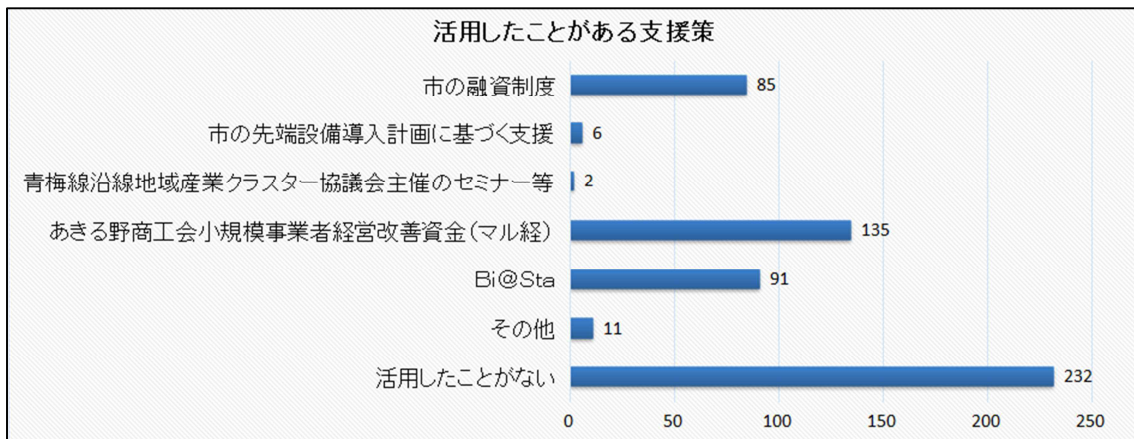


(4)市などの支援制度の活用状況

Q15.活用したことがある市などの支援策

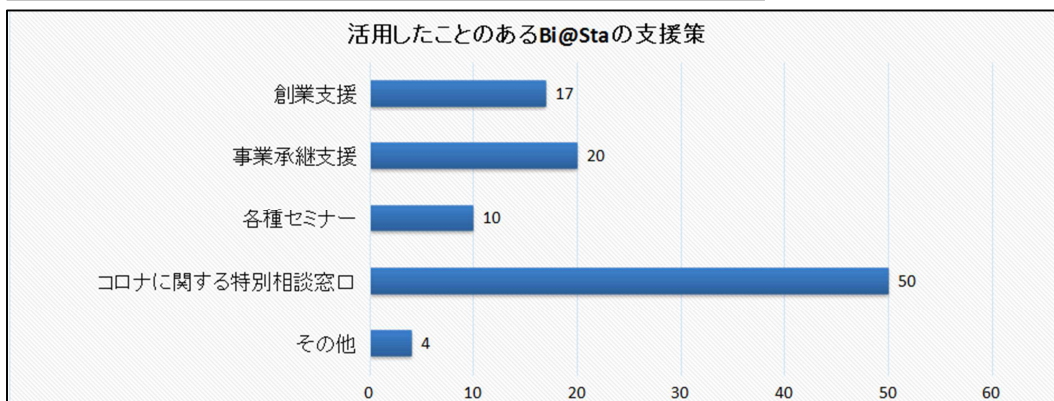
Q15-①活用したことがある支援策 ※複数回答可

選択肢	活用したことがある支援策	回答数
ア	市の融資制度	85
イ	市の先端設備導入計画に基づく支援	6
ウ	青梅線沿線地域産業クラスター協議会主催のセミナー等	2
エ	あきる野商工会小規模事業者経営改善資金(マル経)	135
オ	Bi@Sta	91
カ	その他	11
キ	活用したことがない	232
(空白)	無回答	77
合計		639



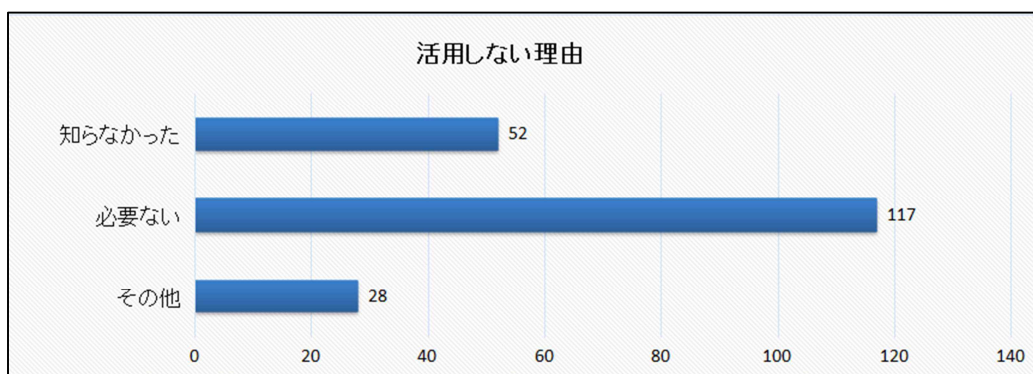
Q15-②活用したことのあある Bi@Sta の支援策 ※①でオを選択/複数回答可

選択肢	活用したことのああるBi@Staの支援策	回答数
ア	創業支援	17
イ	事業承継支援	20
ウ	各種セミナー	10
エ	コロナに関する特別相談窓口	50
オ	その他	4
(空白)	無回答	2
合計		103



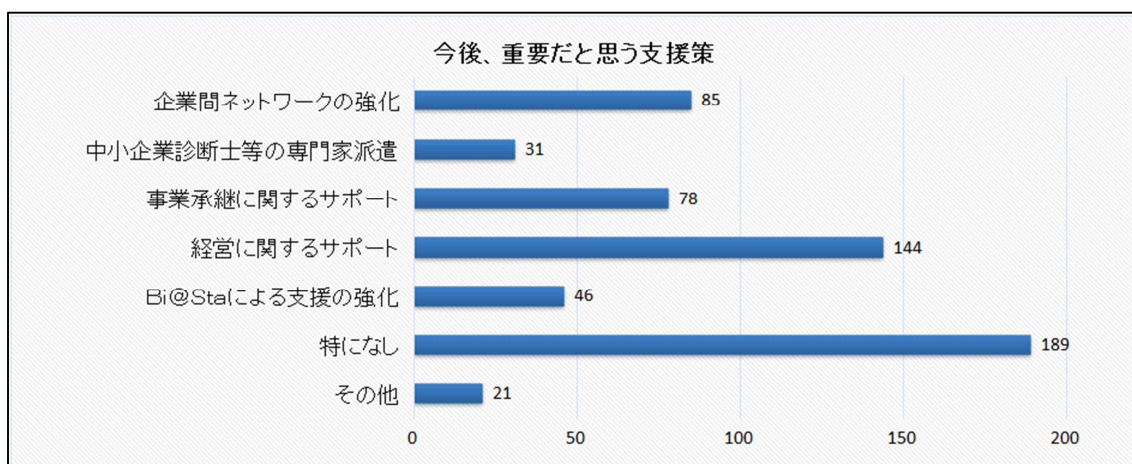
Q15-③活用しない理由 ※①でキを選択／複数回答可

選択肢	活用しない理由	回答数
ア	知らなかった	52
イ	必要ない	117
ウ	その他	28
(空白)	無回答	37
合計		234



Q16.今後、重要だと思う支援策 ※複数回答可

選択肢	今後、重要だと思う支援策	回答数
ア	企業間ネットワークの強化	85
イ	中小企業診断士等の専門家派遣	31
ウ	事業承継に関するサポート	78
エ	経営に関するサポート	144
オ	Bi@Staによる支援の強化	46
カ	特になし	189
キ	その他	21
(空白)	無回答	95
合計		689



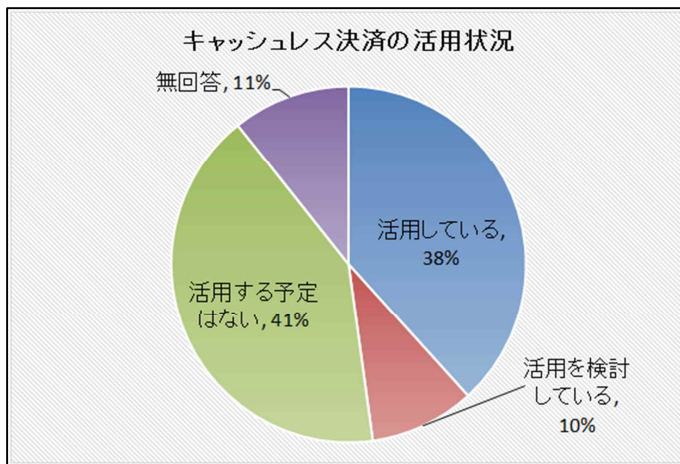
■ 事業者(商業・各種サービス業等)項目

(5) キャッシュレス決済活用状況

Q17. キャッシュレス決済の活用状況

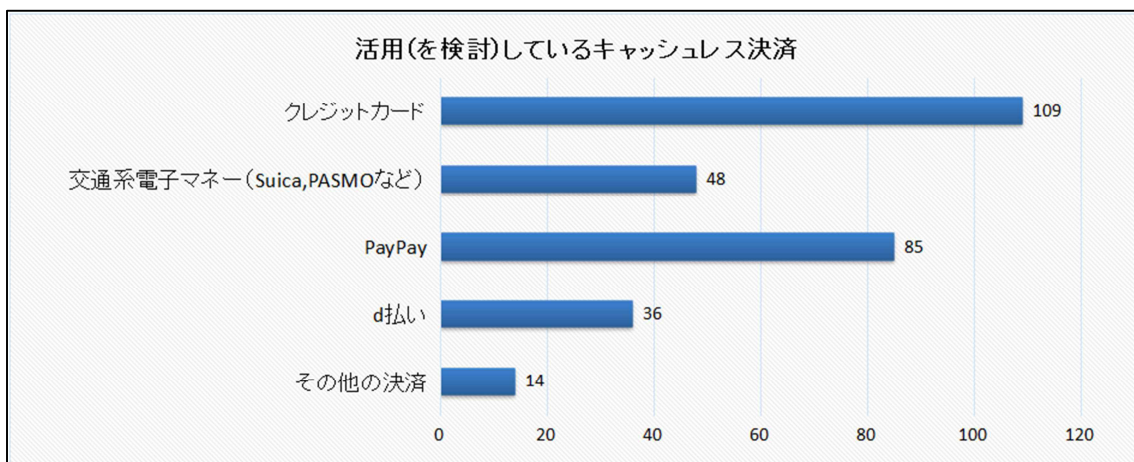
Q17-① キャッシュレス決済の活用状況

選択肢	キャッシュレス決済の活用状況	回答数	割合
ア	活用している	132	38%
イ	活用を検討している	33	10%
ウ	活用する予定はない	143	41%
(空白)	無回答	37	11%
合計		345	100%



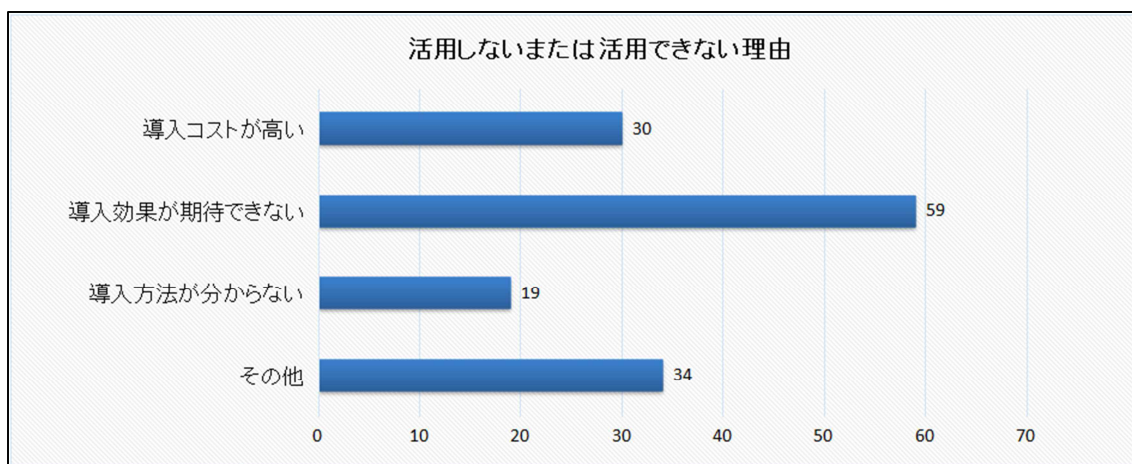
Q17-② 活用(を検討)しているキャッシュレス決済 ※①でア、イを選択/複数回答可

選択肢	活用(を検討)しているキャッシュレス決済	回答数
ア	クレジットカード	109
イ	交通系電子マネー(Suica,PASMOなど)	48
ウ	PayPay	85
エ	d払い	36
オ	その他の決済	14
(空白)	無回答	21
合計		313



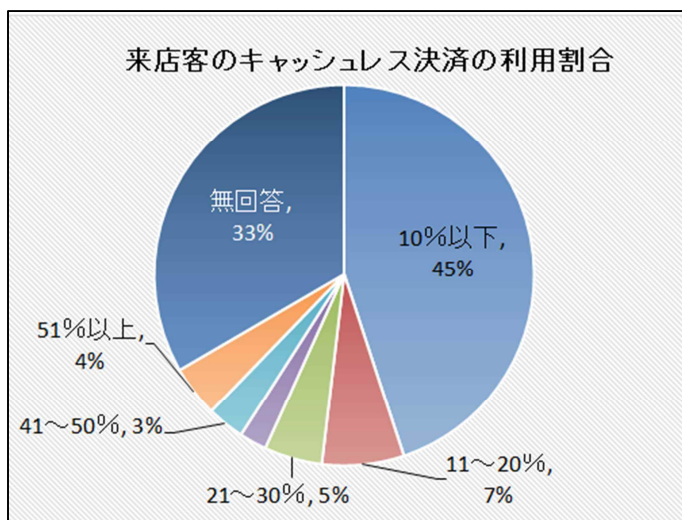
Q17-③活用しないまたは活用できない理由 ※①でウを選択／複数回答可

選択肢	活用しないまたは活用できない理由	回答数
ア	導入コストが高い	30
イ	導入効果が期待できない	59
ウ	導入方法が分からない	19
エ	その他	34
(空白)	無回答	24
合計		166



Q18.来店客のキャッシュレス決済の利用割合 ※利用希望者も含む

選択肢	キャッシュレス決済の利用割合	回答数	割合
ア	10%以下	155	45%
イ	11～20%	24	7%
ウ	21～30%	17	5%
エ	31～40%	8	2%
オ	41～50%	11	3%
カ	51%以上	15	4%
(空白)	無回答	115	33%
合計		345	99%



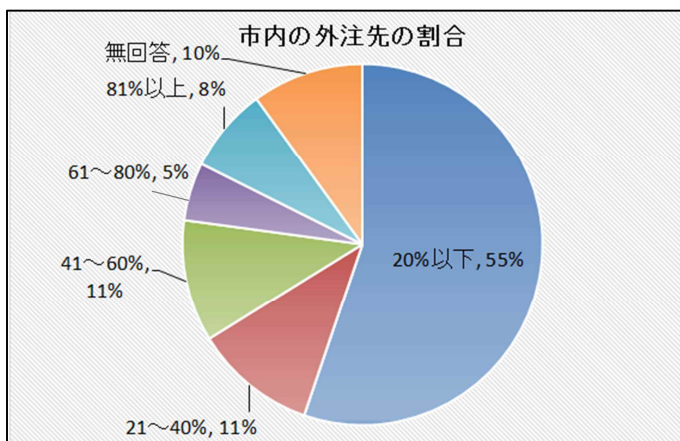
■工業者(製造業・建設業等)項目

(5)生産概況など

Q17.主な取引先について

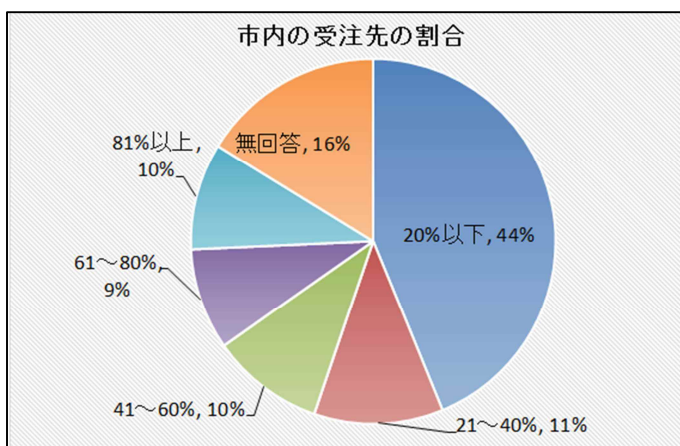
Q17-①市内の外注先の割合

選択肢	市内の外注先の割合	回答数	割合
ア	20%以下	116	55%
イ	21~40%	23	11%
ウ	41~60%	23	11%
エ	61~80%	11	5%
オ	81%以上	16	8%
(空白)	無回答	21	10%
合計		210	100%



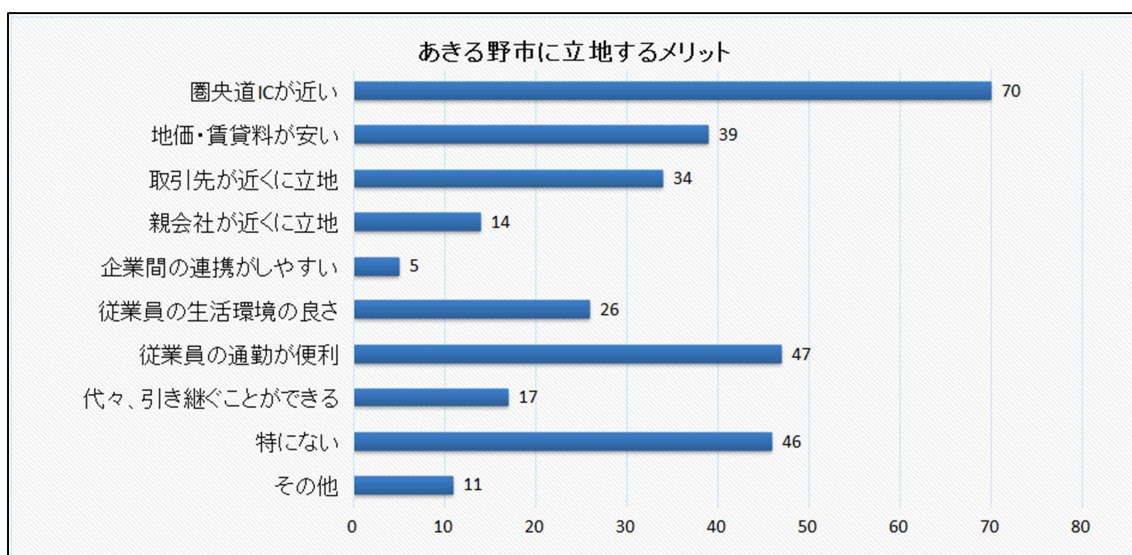
Q17-②市内の受注先の割合

選択肢	市内の受注先の割合	回答数	割合
ア	20%以下	92	44%
イ	21~40%	24	11%
ウ	41~60%	21	10%
エ	61~80%	19	9%
オ	81%以上	20	10%
(空白)	無回答	34	16%
合計		210	100%



Q18.あきる野市に立地するメリットについて ※複数回答可

選択肢	あきる野市に立地するメリット	回答数
ア	圏央道ICが近い	70
イ	地価・賃貸料が安い	39
ウ	取引先が近くに立地	34
エ	親会社が近くに立地	14
オ	企業間の連携がしやすい	5
カ	従業員の生活環境の良さ	26
キ	従業員の通勤が便利	47
ク	代々、引き継ぐことができる	17
ケ	特にない	46
コ	その他	11
(空白)	無回答	14
合計		323



2. あきる野市商工業振興プラン策定委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 あきる野市商工業振興プランを策定するに当たり、地域の特性を生かした商工業の振興を目的とし、広く市民、商工業者等の意見を反映するため、あきる野市商工業振興プラン策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について検討し、その結果を市長に報告する。

- (1) あきる野市商工業振興プランの策定に関すること。
- (2) その他商工業の振興に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内とし、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 市民の代表
- (3) 商工業関係者
- (4) あきる野商工会の職員
- (5) 市職員

2 前項第2号の委員については、公募により選考することができる。

(委嘱等)

第4条 委員は、市長が委嘱又は任命する。

(任期)

第5条 委員の任期は、第2条の規定による報告を終了したときに満了する。

(謝礼)

第6条 第3条第1項第1号から第4号までに規定する委員には、予算の範囲内で謝礼を支払う。

(役員)

第7条 委員会に、次に掲げる役員を置く。

- (1) 委員長 1人
- (2) 副委員長 1人

2 役員は、委員の中から互選する。

(役員の職務)

第8条 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第9条 委員会は、必要の都度、会議を開催するものとし、委員長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め意見を聴くことができる。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、環境経済部商工振興課において処理する。

3. あきる野市商工業振興プラン策定委員会委員名簿

区分	氏名	所属等	備考
識見を有する者	鈴木 恒雄	東京経済大学特命講師	委員長
識見を有する者	武 篤志	Bi@Sta センター長	副委員長
市民の代表	上垣 智弘	公募市民	
商工業関係者	浅野 哲也	雨間商興会長	
商工業関係者	木滑 恭子	あきる野商工会商業部会理事	
商工業関係者	佐藤 悦弘	あきる野商工会工業部会理事	
あきる野商工会の職員	川村 真紀	あきる野商工会職員	
市職員	鈴木 将裕	あきる野市商工観光担当部長	

4. 計画策定の経過

年 月 日	主 な 内 容
令和 4(2022)年 4 月 22 日	第 1 回 あきる野市商工業振興プラン策定委員会 1 あきる野市商工業振興プランについて 2 策定スケジュールについて 3 商工業者実態調査の実施について
令和 4(2022)年 5 月 17 日 ～ 6 月 6 日	商工業者実態調査アンケートの実施
令和 4(2022)年 8 月 25 日	第 2 回 あきる野市商工業振興プラン策定委員会 1 商工業者実態調査アンケートの集計結果について 2 あきる野市商工業振興プラン骨子(案)について
令和 4(2022)年 10 月 28 日	第 3 回 あきる野市商工業振興プラン策定委員会 1 あきる野市商工業振興プラン(素案)について
令和 5(2023)年 1 月 15 日 ～ 2 月 6 日	パブリックコメントの実施
令和 5(2023)年 2 月 24 日	第 4 回 あきる野市商工業振興プラン策定委員会 1 パブリックコメントについて 2 あきる野市商工業振興プランの策定について

あきる野市商工業振興プラン

発行日：令和 5(2023)年 3 月

編 集：あきる野市環境経済部商工振興課

〒197-0814 東京都あきる野市二宮 350 番地

電 話：042-558-1111 (代)



あきる野市